

[注1] 賃金、給与、手当、賞与その他の名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の金額である。

[注2] 日本政策投資銀行グループ株式会社価値総合研究所「地域経済循環図でお金の流れを『見える化』しよう」2021年8月26日

[注3] 内閣官房のデジタル田園都市国家構想実現会議事務局および内閣府地方創生推進事務局による運用。



地方の中小企業こそ AIをうまく活用しよう

「何でもかんでもChatGPTに相談してまずよ」。和歌山に帰省したとき、今勢いのある地元の食品会社の社長をしている友人がそう話していました。自分の会社の売上規模や商圈、地域の経済指標などを踏まえて、新商品の売り方や開発の方向などもAIに相談しているとのこと。もともと「自分は頭も良くないし田舎者なので、何でも人に聞いて教えてもらおう」という姿勢を持つ経営者です。「仕事に限らず、どんな些細（ささい）なつまらないことを聞いても真面目に答えてくれる」のがAIの良いところと力説していました。

ChatGPTやCopilotなど、条件付きなら無料で使える生成系AIサービスが普及してきました。私も調べものやちょっとした相談事、アイデア出しのサポートによく使います。面白いのは、同じ質問でも使うAIの種類によって答えが大きく違うところです。例えば「地域おこしで成果を上げている高校生の活動事例を五つ挙げなさい」と前述した二つのAIサービスに聞いてみると、それぞれまったく違う事例を紹介してくれます。それはそれで面白いのですが、ある意味これがAIの良いところでもあり、注意しなければならない点でもあります。つまり、回答したものが唯一の正解なのか分からない、なぜその回答を出してきたかも分からない、といった点です。ですから、AIから得られた回答をそのまま何かに使うことは避けた方がよいでしょう。私はさらに

Googleなどの検索サービスにも同じ質問を投げ、結果も踏まえつつ自分で切り口を考えてアイデアの参考にしています。

回答の信ぴょう性のほかにも注意点はあります。広くネット上に流布した情報を基に回答を生成しているため著作権に配慮がないことや、こちらが出した質問自体も他者への情報として利用されてしまうので、本当に秘密にしたい質問はしない方がよいといったことです。また、最近のトピックや情報は回答を生成する基になる情報に組み込まれていないため、どんどん状況が変化しているような事象についてはあまり使えません。

精度の高い回答を引き出すためには、ちょっとしたコツもあります。プロンプトと呼ばれる、入力する質問をできるだけ具体的に条件を付けて記述し、AIが出力する形式や分量なども具体的に指示する方が良い結果を得られるようです。AIを業務に利用するノウハウを研究している人に聞くと、「社会経験がなく融通の利かない、優秀で真面目な新入社員に仕事を頼むイメージ」だそうです。山本五十六の名言「やってみせ、言って聞かせてさせてみて、褒めてやらねば人は動かじ」というのはAIに対しても通じるようです。「褒めて」というのは、正解をフィードバックして学習の精度を高めることに相当します。

気軽に調査を依頼したり相談したりする専門家が少なく、世間が狭くなりがちな地方の中小企業経営者にとって、AIはかなり便利で有効なツールです。スマホやパソコン同様、この先必ず常識になるものですから、つまらない質問でも何でもとにかく使って「慣れる」ことが重要だと思います。手始めにランチのお店でも聞いてみてはいかがでしょうか。

日経BP総合研究所 上席研究員
渡辺 和博



日経BP総合研究所 上席研究員。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり』（日経BP社）。